

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑨推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道事業電気料金高騰対策緊急支援事業	①円安による石油等の天然資源価格の上昇に伴い、電気料金も高騰しており、町民生活は勿論のこと水道事業運営にも影響を及ぼしている。このままでは水道事業の経営が悪化し、水道料金の値上げをしなければならないが、本町の水道料金は県内で最も高く既に町民の負担となっている。水道料金は町民生活の根幹にあたるものでほぼ全ての住民に影響があり、推奨事業よりも効果が見込まれるため、水道事業に対し電気料金高騰分を繰出金として支出し、町民負担の軽減につなげる。 ②繰出金 ③A(R6単価21.30円×R5使用量1,095,341kw=23,330千円)−B(R5電気料金19,710千円)=3,620千円 ④与論町水道事業者	R7.4	R8.3
2	⑨推奨事業メニュー あると判断する地方単独事業	下水道事業電気料金高騰対策緊急支援事業	①円安による石油等の天然資源価格の上昇に伴い、電気料金も高騰しており、町民生活は勿論のこと下水道事業運営の悪化が懸念される。集落排水処理施設の対象地域は与論町の中心部に位置し、使用料金の値上げは多数の地域住民に影響が及ぶため、下水道事業に対し電気料金高騰分を繰出金として支出し、使用料金を維持し町民負担の軽減につなげることで、推奨事業よりも効果が見込まれる。 ②繰出金 ③A(R6単価21.49円×R5使用量185,624kw=3,989千円)−B(R5電気料金3,703千円)=286千円 ④与論町下水道事業者	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食物資等価格高騰緊急支援事業	①燃料費や輸送コスト、給食物資として利用している作物や調味料等の価格が急激に高騰しており、このままでは町の学校給食運営事業への影響や学校給食費の値上げに繋がってしまうことから、給食物資購入費用の補助を行い、学校給食費の維持に努める。 ②補助金 ③1食あたり物価高騰分20円 × 供給数550食 × 200食 ÷ 2,200千円 ④町内における公立小中学校の児童・生徒(教職員を除く)	R7.4	R8.3
4	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	福祉施設物価高騰対策臨時支援事業	①エネルギー価格や物価の高騰が長く続き本町の福祉施設においても経営状況が悪化しているため、対象施設の規模に応じて高騰した差額分の補助を行い福祉サービスの維持を図る。 ②補助金 ③2,000千円*1, 1,500千円*1, 1,000千円*2, 750千円*2 500千円*3 200千円*3, 100千円*3 計15事業所 9,400千円(上限) ④町内福祉施設	R7.4	R8.3
5	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農業・畜産肥料物価高騰対策緊急支援事業	①農業・畜産農家が使用する肥料のうち、物価高騰に係る費用を補助することで、生産者の生活を維持すると共に、本町の1次産業の減少を防止する。 ②農業用肥料 ③肥料価格高騰分28,788千円(2019年と2024年を比較) ※R6補正22,873千円+R7予備費5,915千円=総事業費28,788千円 生産農家が使用する化学肥料25,416千円(2,118千円×12ヶ月)+国内肥料3,372千円(281千円×12回)=28,788千円(内交付金充当額19,274千円) ④町内農業・畜産生産農家・団体	R7.4	R8.3
6	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農業・畜産肥料物価高騰対策緊急支援事業(R7予備費分)	①農業・畜産農家が使用する肥料のうち、物価高騰に係る費用を補助することで、生産者の生活を維持すると共に、本町の1次産業の減少を防止する。 ②農業用肥料 ③肥料価格高騰分28,788千円(2019年と2024年を比較) ※R6補正22,873千円+R7予備費5,915千円=総事業費28,788千円 生産農家が使用する化学肥料25,416千円(2,118千円×12ヶ月)+国内肥料3,372千円(281千円×12回)=28,788千円(内交付金充当額5,915千円) ④町内農業・畜産生産農家・団体	R7.4	R8.3